

8 法人の事業税

(1) 事業税額等に関する調

区分			現 事 業 年								
			確 定 額							左の確定額に対応する前年度分の中間申告額	
			事業年度数		所得(収入)金額	税 額		確定申告及び決定のない中間申告額		事業年度数	税 額
			確定申告のあったもの	左のうち決定したもの		確定申告のあったもの①	左のうち決定したもの	事業年度数	税 額②		
所得課税分 (外形対象法人分を除く)	普通法人	本県本店分	1,891	1	79,725,996	5,718,399	-	6	7,006	514	1,332,753
		他県本店分	9,097	-	180,222,903	12,862,940	-	9	2,250	3,350	3,638,097
		県内法人	37,624	70	172,045,304	10,472,949	511	30	17,581	4,446	3,199,165
		計 A	48,612	71	431,994,203	29,054,288	511	45	26,837	8,310	8,170,015
	特別法人 B	1,699	1	51,757,012	2,668,114	115	-	-	3	81	
	公益法人等 C	2,131	6	3,780,115	235,952	37	-	-	12	13,008	
	人格なき社団等 D	394	-	374,208	13,798	-	-	-	-	-	
	清算法人 E	895	-	878,711	63,743	-	2	63	6	352	
	特定信託 F	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	法人課税信託 G	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所得課税分計(A+B+C+D+E+F+G) H		53,731	78	488,784,249	32,035,895	663	47	26,900	8,331	8,183,456	
収入金額課税分 I		407	1		7,018,610	663	2	642	194	3,030,020	
外形対象法人分 J		3,727	-		34,399,303	-	4	19,989	2,863	14,729,572	
合計(H+I+J)		57,865	79		73,453,808	1,326	53	47,531	11,388	25,943,048	

(注)

- この調は、当年度において確定したものについて作成した。
現事業年度分及び過事業年度分の区分は、次による(以下、法人の事業税関係において同じ。)
(イ) 現事業年度分
令和3年2月1日から令和4年1月31日までの間に終了する事業年度分。なお、同日後に終了する事業年度分で令和4年3月31日までに申告書の提出があり、当年度において調定したものについては、当該事業年度分に含む。
(ロ) 過事業年度分
(イ)の現事業年度分以前の事業年度分。
- 現事業年度分の①及び「所得(収入)金額」は、当年度において確定した税額(確定申告、修正申告、更正又は決定後の最終税額をいい、減免があった場合には減免後の税額をいう。)又はこれに対応する所得(収入)金額を記載した。
- 「事業年度数」は、1年、6か月等の事業年度区分にかかわらず、それぞれの事業年度ごとに1件として計上したが、確定申告、修正申告、更正又は決定の処理がなされたものについては、その最終の段階で1件とした。
なお、欠損法人等納付すべき税額がないものについても計上した。

○ 事務所別内訳

区分			大河原	仙台南	仙台中	仙台北	塩釜	北部
所得課税分	普通法人	本県本店分	77,772	754,434	3,409,605	1,336,947	94,772	203,740
		他県本店分	461,860	1,427,381	7,581,867	4,228,094	244,625	372,158
		県内法人	674,321	1,179,656	3,483,424	2,819,683	546,987	699,896
		計	1,213,953	3,361,471	14,474,896	8,384,724	886,384	1,275,794
	特別法人	51,893	41,611	268,059	2,148,855	15,558	15,292	
	公益法人等	2,031	16,928	60,461	134,969	4,230	5,119	
	人格なき社団等	104	1,771	7,087	2,788	722	338	
	清算法人	7	11,844	12,938	41,030	117	152	
	特定信託	-	-	-	-	-	-	
	法人課税信託	-	-	-	-	-	-	
収入金額課税分		20,727	62,201	2,246,158	4,607,955	11,514	39,813	
外形対象法人分		957,227	2,376,897	18,039,785	12,730,679	524,902	1,050,179	
合計		2,245,942	5,872,723	35,109,384	28,051,000	1,443,427	2,386,687	

(単位:件, 千円)

度 分						過事業年度分			調定額合計	当年度に発生した歳出還付額
確定申告が翌年度になる中間申告額		確定申告期限が翌年度になる見込納付額		中間納付額の歳出還付額		調定額	所得(収入)金額	調定額		
事業年度数	税 額	事業年度数	税 額	前年度に収入したもの	当年度に収入したもの	(①+②-③+④+⑤+⑥)	金 額	⑧	⑦+⑧	
	④		⑤	⑥		⑦				
539	1,632,884	6	14,073	106,396	-	6,146,005	611,978	40,530	6,186,535	
3,465	4,434,258	95	528,458	519,072	-	14,708,881	1,803,089	146,922	14,855,803	
5,019	3,442,261	19	2,724	803,299	-	11,539,649	2,501,683	138,934	11,678,583	
9,023	9,509,403	120	545,255	1,428,767	-	32,394,535	4,916,750	326,386	32,720,921	
-	-	1	882	-	-	2,668,915	78,826	3,602	2,672,517	
10	8,144	-	-	163	-	231,251	64,700	3,296	234,547	
-	-	1	16	-	-	13,814	14,879	516	14,330	
1	35	-	-	234	-	63,723	42,109	2,523	66,246	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9,034	9,517,582	122	546,153	1,429,164	-	35,372,238	5,117,264	336,323	35,708,561	
216	3,527,994	4	1,250	40,919	-	7,559,395	-	6,413	7,565,808	
2,881	15,427,916	115	776,017	546,146	-	36,439,799	-	395,884	36,835,683	
12,131	28,473,492	241	1,323,420	2,016,229	-	79,371,432	-	738,620	80,110,052	

4 「確定申告が翌年度になる見込納付額」は、会計監査人の監査を受けなければならないこと等の理由により決算が確定しないため、法第72条の25第3項の規定によりその納期限が延長された法人が、見込納付を行った場合の額を記載した。

5 「中間納付額の歳出還付額」は、実際に還付したか否かを問わず、還付が確定した額を記載した。

6 「過事業年度分」の「所得(収入)金額」は、修正申告又は更正によるものは調定額に対応する金額を記載したが、前年度中に中間申告し、同年度中に確定申告すべき場合において、当年度に期限後申告された等で当年度調定となったものは、確定事業税額から中間納付額を控除した金額を記載した。

7 「当年度に発生した歳出還付額」は、実際に還付したか否かを問わず、還付が確定した額を記載したが、⑥の金額は含めていない。

8 「清算法人」の予納分は、中間申告と同様の取扱いにより記載した。

(単位:千円)

栗原	東部	登米	気仙沼	県 計
17,496	188,889	33,731	69,149	6,186,535
106,736	310,746	55,826	66,510	14,855,803
229,038	1,285,191	373,928	386,459	11,678,583
353,270	1,784,826	463,485	522,118	32,720,921
39,984	58,477	19,704	13,084	2,672,517
143	3,259	1,359	6,048	234,547
281	1,018	79	142	14,330
83	44	31	-	66,246
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
14,847	526,460	19,359	16,774	7,565,808
236,707	728,473	162,950	27,884	36,835,683
645,315	3,102,557	666,967	586,050	80,110,052

(2)業種別調定額実績調

(単位:件,千円)

区 分		県内本店(非分割)		県内本店(分割)		他県本店(分割)		合 計		
		法人数	税 額	法人数	税 額	法人数	税 額	法人数	税 額	
農林水産業(一次産業)		1,045	303,933	15	26,748	40	102,918	1,100	433,599	
鉱 業		72	44,093	5	28,942	10	20,106	87	93,141	
建設業		8,134	3,466,453	284	1,198,082	1,323	5,318,576	9,741	9,983,111	
製 造 業	素 材 産 業	繊維・紙・パルプ	168	72,783	7	15,874	170	615,070	345	703,727
		化学・薬品	42	47,369	9	65,098	284	1,633,310	335	1,745,777
		石 油	12	29,078	5	24,177	35	513,936	52	567,191
		ゴム製品等	13	4,301	5	45,536	37	496,375	55	546,212
		窯業・土石	161	164,322	13	203,780	97	434,369	271	802,471
		鉄鋼・非鉄金属	92	88,506	4	111,456	112	392,164	208	592,126
	小 計	488	406,359	43	465,921	735	4,085,224	1,266	4,957,504	
	加 工 組 立 産 業	食 料 品	806	314,253	53	170,403	347	1,406,959	1,206	1,891,615
		印刷・同関連	297	43,864	15	9,288	149	347,772	461	400,924
		金属製品	254	111,185	23	132,243	231	421,547	508	664,975
		一般機械	174	98,112	15	33,784	401	835,697	590	967,593
		電気機器	263	309,120	30	619,541	341	2,342,399	634	3,271,060
		輸送用機器	66	90,027	5	335,093	88	380,389	159	805,509
		精密機械	121	119,258	17	1,295,719	161	571,964	299	1,986,941
		その他製造	610	225,827	40	942,113	516	1,639,340	1,166	2,807,280
	小 計	2,591	1,311,646	198	3,538,184	2,234	7,946,067	5,023	12,795,897	
	製 造 業 計		3,079	1,718,005	241	4,004,105	2,969	12,031,291	6,289	17,753,401
	二 次 産 業 計		11,285	5,228,551	530	5,231,129	4,302	17,369,973	16,117	27,829,653
	卸 売 ・ 小 売 業	卸 売	1,539	716,719	183	893,404	1,458	5,260,110	3,180	6,870,233
小 売		6,288	1,949,113	338	1,613,895	1,737	5,733,568	8,363	9,296,576	
小 計		7,827	2,665,832	521	2,507,299	3,195	10,993,678	11,543	16,166,809	
金 融 ・ 保 険 業	金 融	127	625,870	8	758,430	105	4,617,520	240	6,001,820	
	保 険	458	144,931	22	40,657	158	2,870,656	638	3,056,244	
	小 計	585	770,801	30	799,087	263	7,488,176	878	9,058,064	
不 動 産 業		4,220	1,919,894	57	210,416	266	2,346,471	4,543	4,476,781	
物 品 賃 貸		194	86,183	15	47,434	103	791,189	312	924,806	
運 輸 ・ 通 信 業		1,329	501,665	155	615,416	708	4,285,574	2,192	5,402,655	
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道		150	1,162,206	8	1,878,258	23	248,800	181	3,289,264	
サ ー ビ ス 業	宿泊・飲食	1,907	151,921	77	30,497	414	365,034	2,398	547,452	
	生活関連・娯楽	329	72,283	20	14,422	123	108,138	472	194,843	
	医療・協同組合	1,381	334,735	23	52,167	96	462,773	1,500	849,675	
	その他のサービス業	9,861	2,065,418	530	1,664,502	2,811	6,985,987	13,202	10,715,907	
	小 計	13,478	2,624,357	650	1,761,588	3,444	7,921,932	17,572	12,307,877	
三 次 産 業 計		27,783	9,730,938	1,436	7,819,498	8,002	34,075,820	37,221	51,626,256	
上 記 以 外 の 事 業		1,389	67,599	26	7,438	239	145,507	1,654	220,544	
合 計		41,502	15,331,021	2,007	13,084,813	12,583	51,694,218	56,092	80,110,052	

(注) 法人数については、当年度における現事業年度の申告があった法人数を記載している。

(3) 県内に本店のある法人の資本金に関する調

(単位:件)

区分 資本金別	県内分割法人							県内非分割法人			合計			その他				
	利益法人			欠損法人				小計 (①+②) ③	利益法人 ④	欠損法人 ⑤	小計 (④+⑤) ⑥	利益法人 (①+④)	欠損法人 (②+⑤)	計 (③+⑥)	不申告法人	休業中の法人	清算中の法人	所在不明法人
	2の県にまたがるもの	3以上の県にまたがるもの	計 ①	2の県にまたがるもの	3以上の県にまたがるもの	計 ②												
300万円未満	83	8	91	69	8	77	168	4,074	3,414	7,488	4,165	3,491	7,656	1,918	825	180	62	
300万円以上 1,000万円未満	195	41	236	124	26	150	386	11,146	7,646	18,792	11,382	7,796	19,178	1,782	1,942	704	225	
1,000万円	227	104	331	90	32	122	453	3,951	2,448	6,399	4,282	2,570	6,852	334	451	284	65	
1,000万円超 5,000万円未満	214	166	380	95	45	140	520	2,380	1,176	3,556	2,760	1,316	4,076	146	198	134	27	
5,000万円以上 1億円未満	82	111	193	20	29	49	242	442	221	663	635	270	905	20	28	28	4	
1億円	20	34	54	6	11	17	71	61	25	86	115	42	157	2	2	3	1	
1億円超 10億円未満	17	39	56	10	9	19	75	55	20	75	111	39	150	9	2	4	-	
10億円	-	3	3	-	-	-	3	-	-	-	3	-	3	-	-	-	-	
10億円超 50億円未満	2	10	12	-	4	4	16	7	5	12	19	9	28	1	-	1	1	
50億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50億円超 100億円未満	-	2	2	-	1	1	3	-	1	1	2	2	4	-	-	-	-	
100億円以上	1	2	3	-	1	1	4	2	-	2	5	1	6	-	-	-	-	
計	841	520	1,361	414	166	580	1,941	22,118	14,956	37,074	23,479	15,536	39,015	4,212	3,448	1,338	385	

(注)

- この調は、普通法人(収入金額を除く。)について、現事業年度分の当年度における最終処理の段階で作成したものであり、中間申告については考慮していない。
- 事業年度が年2回の法人については、上期、下期のいずれかに利益があれば利益法人とし、上期、下期ともに欠損の場合に欠損法人とした。なお、不申告法人か否かについても、上期、下期のいずれかに申告があれば不申告法人とせず、上期、下期とも不申告の場合に不申告法人とした。また、不申告法人について決定があったときは、不申告法人の欄に記載していない。
- 「資本金別」は、最終事業年度の末日現在における資本金の額による。
- 「休業中の法人」は、法人は存在するが事業は休止中のものを、「清算中の法人」は、解散はしたが清算終了までに至っていない清算予納中のもの及び清算終了したものを記載した。その判定は、年度末現在により行った。
- 「県内分割法人」については、本県に主たる事務所等を有する法人についてのみ記載した。

○事務所別内訳 (その他除く)

資本金別	大河原	仙台南	仙台中央	仙台北	塩釜	北部	栗原	東部	登米	気仙沼	県計
300万円未満	349	1,128	1,765	2,566	518	471	121	457	141	140	7,656
300万円以上1,000万円未満	1,181	2,598	3,709	5,112	1,378	1,490	512	1,778	720	700	19,178
1,000万円	305	802	1,759	1,829	441	453	179	618	188	278	6,852
1,000万円超5,000万円未満	232	465	1,069	884	244	304	105	468	140	165	4,076
5,000万円以上 1億円未満	45	70	316	205	45	61	15	97	26	25	905
1億円	6	11	62	39	10	5	3	18	2	1	157
1億円超10億円未満	4	13	60	35	7	9	7	9	5	1	150
10億円	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	3
10億円超50億円未満	-	5	14	4	1	-	1	1	2	-	28
50億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50億円超100億円未満	-	1	1	2	-	-	-	-	-	-	4
100億円以上	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	6
計	2,122	5,093	8,763	10,677	2,644	2,793	943	3,446	1,224	1,310	39,015

(4) 県内に本店のある法人の所得階層別に関する調

区 分			欠 損 事業年度数	年所得400万円以下		年所得400万円超 800万円以下		年所得800万円超 1,000万円以下	
				事業年度数	所得金額	事業年度数	所得金額	事業年度数	所得金額
事業 年度 年2 回法 人	分割 法人	軽減税率適用法人	5	2	999	-	-	2	8,450
		その他	-	-	-	-	-	-	-
	県内法人		62	55	32,373	13	27,935	2	8,642
	小 計		67	57	33,372	13	27,935	4	17,092
事業 年度 年1 回法 人	分割 法人	軽減税率適用法人	572	465	278,315	75	438,132	32	286,205
		その他	5	31	47,517	21	130,862	8	71,369
	県内法人		15,284	16,457	9,790,111	2,107	12,100,357	600	5,366,947
	小 計		15,861	16,953	10,115,943	2,203	12,669,351	640	5,724,521
合 計			15,928	17,010	10,149,315	2,216	12,697,286	644	5,741,613

(注)

この調は、当年度において確定したもののうち普通法人に係る現事業年度分について、事業年度ごとの所得金額により作成した。

「所得金額」は、確定した事業税額(減免があった場合には減免後の税額をいう。)に対応する所得金額(収入金額課税分を除く。)を記載した。

軽減税率適用法人については、所得金額の総額によって区分した。

(5) 県内に本店のある法人の資本金及び所得階層別に関する調

資本金別 所得階層	欠損法人数	年所得400万円以下		年所得400万円超 800万円以下		年所得800万円超 1,000万円以下	
		法人数	所得金額	法人数	所得金額	法人数	所得金額
300万円未満	3,491	3,422	2,230,156	391	2,197,990	94	849,607
300万円以上 1,000万円未満	7,796	9,067	5,346,437	1,064	6,152,131	269	2,446,299
1,000万円	2,570	2,746	1,605,124	427	2,520,047	141	1,260,526
1,000万円超 5,000万円未満	1,316	1,282	841,259	258	1,526,857	111	1,001,053
5,000万円以上 1億円未満	270	234	99,324	44	265,037	18	158,342
1億円	42	24	5,449	4	23,276	2	16,559
1億円超 10億円未満	46	12	21,554	2	11,937	1	9,230
10億円	-	-	-	-	-	-	-
10億円超 50億円未満	9	-	-	-	-	-	-
50億円	-	-	-	-	-	-	-
50億円超 100億円未満	2	-	-	-	-	-	-
100億円以上	1	-	-	-	-	-	-
計	15,543	16,787	10,149,303	2,190	12,697,275	636	5,741,616

(注)

「法人数」及び「資本金別」は、「(3)資本金別法人数に関する調」に準じて記載した。ただし、「不申告法人」、「休業中の法人」及び「清算中の法人」については記載していない。

「所得金額」は、「(4)所得階層別に関する調」に準じて記載した。ただし、「事業年度年2回法人」の所得区分は次により記載した。

- ① 年2回の事業年度のいずれにも利益を生じた法人については、その所得の合計額により記載した。
- ② 年2回の事業年度のいずれかのみにも利益を生じた法人については、利益を生じた事業年度の所得により記載した。
- ③ 年2回の事業年度のいずれにも欠損を生じた法人については、「欠損法人数」欄に法人数のみを記載した。
- ④ 年2回の事業年度のうち上期に申告又は決定がなされた法人で、下期に申告又は決定がなされていない法人については、上期の所得により記載した。

(単位:件,千円)

年所得1,000万円超 5,000万円以下		年所得5,000万円超 1億円以下		年所得1億円超 10億円以下		年所得10億円超		計	
事業年度数	所得金額	事業年度数	所得金額	事業年度数	所得金額	事業年度数	所得金額	事業年度数	所得金額
1	14,744	-	-	-	-	-	-	10	24,193
2	26,281	2	58,889	1	168,708	-	-	5	253,878
7	151,675	5	211,797	-	-	-	-	144	432,422
10	192,700	7	270,686	1	168,708	-	-	159	710,493
221	5,757,158	73	5,265,072	91	22,523,253	5	14,853,891	1,534	49,402,026
94	2,449,513	78	5,632,516	176	61,002,416	38	197,948,787	451	267,282,980
2,440	52,236,244	393	30,784,193	287	64,496,554	9	13,052,200	37,577	187,826,606
2,755	60,442,915	544	41,681,781	554	148,022,223	52	225,854,878	39,562	504,511,612
2,765	60,635,615	551	41,952,467	555	148,190,931	52	225,854,878	39,721	505,222,105

「事業年度年2回法人」の所得の区分については、「年所得400万円以下」には年所得200万円以下のものを記載し、他の所得区分についても同様に記載した。

「分割法人」については、所得金額の総額を記載した。

(単位:件,千円)

年所得1,000万円超 5,000万円以下		年所得5,000万円超 1億円以下		年所得1億円超 10億円以下		年所得10億円超		計	
法人数	所得金額	法人数	所得金額	法人数	所得金額	法人数	所得金額	法人数	所得金額
244	4,679,567	10	639,822	4	647,590	-	-	7,656	11,244,732
887	17,845,586	69	4,885,763	26	4,935,727	-	-	19,178	41,611,943
755	17,005,703	127	9,090,810	83	18,110,510	3	14,414,756	6,852	64,007,476
687	17,166,856	231	16,572,461	188	44,559,734	3	14,790,767	4,076	96,458,987
120	2,971,627	73	5,149,017	138	40,092,442	8	13,544,546	905	62,280,335
18	358,898	16	1,130,678	43	13,814,791	8	47,257,400	157	62,607,051
16	410,083	12	859,025	54	20,451,667	15	75,995,219	158	97,758,715
-	-	-	-	1	196,480	2	4,422,565	3	4,619,045
5	147,126	1	97,019	7	4,463,111	6	26,709,229	28	31,416,485
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	2	14,924,971	4	14,924,971
2	50,173	-	-	1	918,876	2	17,323,316	6	18,292,365
2,734	60,635,619	539	38,424,595	545	148,190,928	49	229,382,769	39,023	505,222,105

9 法人税又は所得税の所得金額と異なる金額等に関する調

(単位:件,千円)

区 分		法 人			個 人	
		法 人 数	事業年度数	所得金額	人 員	所得金額
事業税の所得が多くなる事項	損金の額に算入した所得税額	565	565	80,250		
	損金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額	2	2	43		
	損金の額に算入した技術等海外取引に係る所得の特別控除額	-	-	-	-	-
	法人税の当期分のみなし欠損金額	-	-	-		
	計 ①	567	567	80,293	-	-
事業税の所得が少なくなる事項	益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額	x	x	x		
	社会保険診療報酬等に係る所得	643	643	6,701,679	381	9,441,311
	法人税の繰戻しがある場合の繰越欠損金額	413	415	3,345,933		
	内国法人又は国内個人の外国の事業に帰属する所得	x	x	x	-	-
	個人の第二種事業の自家労力による非課税 及び 法第72条の2第10項第5号の視力障害に係るもの				16	9,568
計 ②	1,056	1,058	10,047,612	397	9,450,879	
差 引 額 (②-①)				9,967,319		9,450,879

(注)

- この調は、法人にあつては現事業年度分によって、個人にあつては現年課税分について作成した。
- 分割法人(個人)については、本県に主たる事務所等を有するものについて記載した。
- 「社会保険診療報酬等に係る所得」の金額は、法人税(所得税)において租税特別措置法適用後の社会保険診療に係る所得を記載した。
- 「法人税の繰戻しがある場合の繰越欠損金額」の所得金額は、法人税において繰戻しによる還付を受けた法人が当該事業年度においてその繰戻しの対象となった欠損金額を損金に算入した場合の当該損金の額を記載した。

10 非課税事業に関する調

区 分		法 人			個 人	
		法人数	事業年度数	所得金額	人員	所得金額
林 業		x	x	x	-	-
鉱物の採掘事業		x	x	x	-	-
農 業		135	135	359,150	-	-
計		135	135	359,150	-	-

(注)

- この調は、法人にあつては現事業年度分によって、個人にあつては、現年課税分について作成した。
- 分割法人(個人)については、本県に主たる事務所等を有するものについて記載した。
- 「所得金額」は、非課税事業のみを行うものについては法人税又は所得税の課税標準である所得金額を、課税事業と非課税事業とを併せて行うものについては非課税事業に係る所得金額を記載した。